

全日本カレー工業協同組合

(All Japan Curry Manufacturers Association)



団体の概要

概要及び設立時期

全日本カレー工業協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和36年に設立。

目的

組合員の相互扶助の精神に基づき、必要な共同事業を行い、もって自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図るため、

- ① 香辛料（原材料を含む。）の共同購買・保管等に関する事業
- ② 経営及び技術の改善向上、知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ③ 海外市場を含む新たな事業分野への進出の円滑化を図るための新商品若しくは新技術の研究開発又は需要の開拓に関する事業等を実施する。

代表者等

理事長 小形博行

会員

エスビー食品（株）、江崎グリコ（株）、ハウス食品グループ本社（株）、平和食品工業（株）、甘利香辛食品（株）、（株）インデラ、（株）オリエンタル、交易食品（株）、（株）多務良屋、テーオー食品（株）、日本調味食品（株）、ハチ食品（株）、（株）明治、（株）大崎屋、水牛食品（株）、ムアー食品（株）、（株）エム・トゥ・エム、大塚食品（株）、（株）甲味食品興業所、（株）杉本商店、高砂スパイス（株）、日本糧食（株）

全22会員※

※令和5年12月12日時点

主な取組

海外におけるジャパンプランドの確立に向けた取組

- ・ 日本式カレー認知度向上のため、フランスでのカレーサミットの開催や日本文化イベントであるJAPAN EXPO（欧州最大級）、Hyper Japan（英国最大級）に出展
- ・ 海外見本市等で使用する英語、中国語のパンフレットの作成



カレーサミット（フランス・パリ）での講演の様子
（令和4年7月）



カレーサミット（フランス・パリ）の際に
作成・配布した日本式カレー販売マップ



英語のパンフレット



■ 主な取組（続き）

業界共通の課題解決に向けた取組

- ・ 日本産食材の流通が少ないフランスの地方都市において、学校給食への導入促進のためのレシピ等の提供や、日本式カレーに関する講演や調理実習を実施



フランスの学校での調理デモ、給食で提供されたカレー、講演の様子

海外における販路開拓活動

- ・ 欧州（英国、フランス等）、米国の現地飲食店等への日本式カレーの導入促進のためのメニュー開発セミナーや、導入店舗での日本式カレーフェアの開催
- ・ 傘下の事業者を取りまとめて、Anuga（ドイツ・欧州最大規模の食品見本市）や Food Japan（シンガポール・ASEAN最大級の日本食に特化した見本市）に出展
- ・ Anugaでは（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会と連携し、日本式カレーと日本産米のコラボレーションによる品目横断的プロモーションを実施



英国での現地飲食店向けのセミナーの様子（令和5年2月）



Anugaでの日本産米を使用した日本式カレーの提供（ドイツ、令和5年10月）



輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- ・ ドイツ、イタリアにおいて現地需要に合ったメニューの検討や市場拡大に向けた課題等を明らかにするための調査を実施